

令和 2 年度  
(第 6 1 回)

事業報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

## 目 次

<b>事業報告</b> -----	1
1 会社の概況 -----	1
(1) 設立年月日 -----	1
(2) 定款に定める目的 -----	1
(3) 定款に定める事業 -----	1
(4) 社員の状況 -----	1
(5) 主たる事務所 -----	2
(6) 役員に関する事項 -----	2
(7) 職員に関する事項 -----	3
2 事業の状況 -----	4
(1) 農地部門 -----	4
(2) 担い手支援部門 -----	8
(3) 畜産施設部門 -----	13
(4) 新農業支援部門 -----	15
(5) 主要行事 -----	17
<b>事業報告の附属明細書</b> -----	21

# 事業報告

## 1 会社の概況

### (1) 設立年月日

昭和 35 年 9 月 17 日

### (2) 定款に定める目的

公社は、農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に  
係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とす  
る。

### (3) 定款に定める事業

- ア 農用地の集積及び集約化に関する事業
- イ 農業の担い手の確保・育成に関する事業
- ウ 就農支援資金の貸付けに関する事業
- エ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業
- オ 農業構造改善に関する事業
- カ 農商工連携等の推進に関する事業
- キ その他公社の目的を達成するために必要な事業

### (4) 社員の状況

(表-1)

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

区 分		社員数	出資口数	出資金額 (千円)	
宮崎県		1	2,000	20,000	
市	市	宮崎市	1	422	4,220
		都城市	1	560	5,600
		延岡市	1	185	1,850
		日南市	1	172	1,720
		小林市	1	240	2,400
		日向市	1	99	990
		串間市	1	121	1,210
		西都市	1	147	1,470
		えびの市	1	146	1,460
		計		9	2,092
町 村	町	三股町	1	67	670
		高原町	1	74	740
		国富町	1	97	970
		綾町	1	34	340
		高鍋町	1	57	570
		新富町	1	77	770
		木城町	1	35	350
		川南町	1	95	950
		都農町	1	52	520
		門川町	1	34	340
		美郷町	1	78	780

区 分		社員数	出資口数	出資金額 (千円)	
市 町 村	町	高千穂町	1	75	750
		日之影町	1	36	360
		五ヶ瀬町	1	38	380
		計	14	849	8,490
	村	西米良村	1	13	130
		諸塚村	1	19	190
		椎葉村	1	27	270
	計	3	59	590	
	市町村計	26	3,000	30,000	
農 業 団 体	(一社)宮崎県農業会議	1	10	100	
	宮崎県農業協同組合中央会	1	10	100	
	宮崎県経済農業協同組合連合会	1	470	4,700	
	宮崎県信用農業協同組合連合会	1	350	3,500	
	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部	1	150	1,500	
	宮崎県土地改良事業団体連合会	1	10	100	
	宮崎県農業共済組合	1	0	0	
	宮崎中央農業協同組合	1	0	0	
	綾町農業協同組合	1	0	0	
	はまゆう農業協同組合	1	0	0	
	串間市大東農業協同組合	1	0	0	
	都城農業協同組合	1	0	0	
	こばやし農業協同組合	1	0	0	
	えびの市農業協同組合	1	0	0	
	児湯農業協同組合	1	0	0	
	尾鈴農業協同組合	1	0	0	
	西都農業協同組合	1	0	0	
	延岡農業協同組合	1	0	0	
	日向農業協同組合	1	0	0	
	高千穂地区農業協同組合	1	0	0	
	計	20	1,000	10,000	
	合計	47	6,000	60,000	

(5) 主たる事務所

宮崎市恒久一丁目7番地14

(6) 役員に関する事項

ア 異動状況

(表-2)

区 分	期 首	就 任	辞 任	期 末
常勤役員	2	—	0	2
非常勤役員	12	3	5	10
監 事	2	—	1	1
合 計	16	3	6	13

注) 期末は3月31日付け辞任者を含む。

## イ 役員名簿

(表-3)

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	区分	担当職務・現職
理事長	梅原裕二	常勤	代表理事
常務理事	土屋由起子	常勤	業務執行理事
理事	大久津浩	非常勤	宮崎県農政水産部長
理事	安田修	非常勤	門川町長
理事	半渡英俊	非常勤	木城町長
理事	加勇田誠	非常勤	(一社)宮崎県農業会議専務理事兼事務局長
理事	福良公一	非常勤	宮崎県農業協同組合中央会代表理事会長
理事	平島善範	非常勤	宮崎県経済農業協同組合連合会代表理事副会長
理事	迫義文	非常勤	宮崎県信用農業協同組合連合会代表理事理事長
理事	坂本亨	非常勤	全国共済農業協同組合連合会宮崎県本部長
理事	小八重雅裕	非常勤	宮崎県農業共済組合理事
理事	丸目賢一	非常勤	宮崎県土地改良事業団体連合会会長
監事	西川和孝	非常勤	宮崎県土地改良事業団体連合会副会長

## (7) 職員に関する事項

### ア 異動状況

(表-4)

区分	当初	採用	退職	期末
事務	10	—	1	9
技術	13	—	—	13
計	23	—	1	22

注) 当初は4月1日付け採用者を含み、期末は3月31日付け退職者を含む。

### イ 配置状況

(表-5)

(令和3年3月31日現在)

区分	事務	技術	計
事務局長	1 (1)	—	1 (1)
技監	—	1 (1)	1 (1)
総務課	4 (1)	—	4 (1)
農地第一課	2	3 (2)	5 (2)
農地第二課	1	1	2
担い手支援課	1 (1)	2 (1)	3 (2)
畜産施設課	—	3 (1)	3 (1)
新農業支援課	—	3 (2)	3 (2)
計	9 (3)	13 (7)	22 (10)

注) 内数は派遣職員である。

## 2 事業の状況

当社は本県農業の発展及び儲かる農業の実現を目標に、担い手への農地の集積、耕作放棄地の解消及び畜産施設や環境施設の整備など農業経営の安定化を図るとともに、担い手確保、就農支援及び6次産業化などの農業の産業構造の改善に取り組みました。

### (1) 農地部門

県や市町村、関係農業団体との密接な連携のもと、農地中間管理事業・特例事業等を実施し、担い手への農地集積・集約化を進めることにより、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農家経営の安定化を図りました。

#### ア 農地中間管理事業

##### (ア) 農地中間管理事業（貸借）

農地中間管理事業における農地の貸借については、関係機関で構成する地域推進チームにおいて地域駐在員等公社職員や県、市町村及び農業関係団体と連携して、各市町村に設置する重点実施区域（353か所）を中心に事業推進するとともに、パンフレット、ポスター、テレビ、新聞広告などにより事業の周知を図り、農地の出し手・受け手の掘り起こしに努めました。

その結果、令和2年度に機構は農地の出し手から1,356ヘクタールの農地を借り受け、平成26年度から令和2年度末までに機構が借り受けた農地の保有量（ストック）は、8,100ヘクタールとなりました。

また、新たに機構から農地借受を希望する耕作者を公募した結果、令和2年度は25市町村の682経営体から1,581ヘクタールの応募がありました。

（表-6）機構による農地借受実績

区 分		2年度実績	2年度計画
		面積 (ha)	面積 (ha)
元年末保有量		7,003	7,114
2年度	借 受	1,356	3,000
	期間満了・解除等 注)	▲259	-
2年度末保有量		8,100	10,114

注) 期間満了・解除等とは、年度内に契約期間が満了した農地や機構と農地出し手との合意解約や農用地集積計画の記載事項変更で、過年度に権利設定した農地を含む。

（表-7）公募による借受希望者数(実数)・面積

区 分		2年度実績	
		希望者数 (経営体)	面積 (ha)
元年度末合計		5,243	10,189
2年度	応 募	682	1,581
	取下等	4	14
2年度末合計 注)		5,837	11,756

注) 2年度末合計は年度間の重複応募者を除いた実経営体数

(表-8) 機構による農地借受及び転貸の実績

区分	借 受 (出し手→機構)			転 貸 (機構→受け手)			中間保有 (機構)	
	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	区分	筆 数 (筆)	面 積 (ha)	筆数 (筆)	面積 (ha)
元年度 末	借 受 (ストック)	57,172	7,003.2	転 貸 (ストック)	57,085	6,994.7	87	8.5
2年度	年度内 借 受	9,855	1,356.3	年度内 転 貸	23,464	2,974.8		
				新規 転貸	9,849	1,355.9		
				再 転貸	13,615	1,618.9		
	期 間 満 了	▲627	▲73.1	期 間 満 了	▲14,160	▲1,653.9		
解除等 注1)	▲1,897	▲186.4	返還等 注2)	▲2,163	▲240.7			
2年度 末	借 受 (ストック)	64,503	8,100.0	転 貸 (ストック)	64,226	8,074.9	277	25.1

注 1) 解除等とは、機構と農地出し手との合意解約や農用地集積計画の記載事項変更で、過年度に権利設定した農地を含む

注 2) 返還等とは、機構と農地受け手との合意解約や農用地配分計画の記載事項変更で、過年度に権利設定した農地を含む

令和2年度の農地中間管理事業に係る賃貸借において、1,851件の借受者（農地の受け手）から約4億1千3百万円の賃料を徴収し、8,868件の貸付者（農地の出し手）に支払いました。

また、物納は、502件の借受者（農地の受け手）から1,316件の貸付者（農地の出し手）に対し約205トンの米穀の受け渡しがありました。

(表-9) 賃料徴収・支払実績

区 分	徴 収		支 払		面積(ha)
	件数(件)	賃料(千円)	件数(件)	賃料(千円)	
2年度	1,851	412,589	8,868	412,892	3,519.9

(表-10) 物納（米穀）受渡実績

区 分	借受者の納品		貸付者の受領		面積(ha)
	件数(件)	数量(kg)	件数(件)	数量(kg)	
2年度	502	204,627	1,316	204,627	362.1

イ 農地中間管理事業（特例事業）（農地保有合理化事業（～H25））

(7) 農地売買等事業

農用地等の買入れ及び売渡しについて、担い手や新規就農者等の農地取得に係る初期負担の軽減を図るため、資金計画に沿った一時貸付型・分割払型・即売型・事業関連型により農地売買の支援を行いました。

(表-11) 特例事業

(単位：件、ha、千円)

区分		2年度実績				2年度計画				
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	
一時貸付型	元年度末保有量	296		121.9	609,330	296		122.9	612,401	
	2年度	買入	40		17.1	74,220	60		30.0	144,000
		売渡	63	46	27.3	(118,258) 117,208	42	37	20.0	(81,719) 80,859
	2年度末保有量	273		111.7	566,342	314		132.9	675,542	
分割払型	元年度末保有量	1		1.0	3,200	1		1.0	3,200	
	2年度	買入	4		1.5	3,830	5		2.5	12,000
		返還農地	0		0.0	11				
		売渡	4	4	1.5	(3,879) 3,830	5	5	2.5	(12,144) 12,000
		返還農地売渡	1	2	1.0	(2,929) 3,211	1	1	1.0	(2,918) 3,200
	2年度末保有量	0		0.0	0	0		0.0		
即売型	元年度末保有量	4		0.6	1,465	6		0.7	3,787	
2年度	買入	42		7.9	29,243	35		17.5	84,000	
	売渡	40	34	6.9	(23,853) 23,853	41	41	18.2	(87,787) 87,787	
2年度末保有量	6		1.6	6,855	0		0.0	0		
事業関連型	元年度末保有量	0		0.0	0					
	2年度	買入	4		1.0	3,097				
		売渡								
2年度末保有量	4		1.0	3,097						
合計	元年度末保有量	301		123.5	613,995	303	0	124.6	619,388	
	2年度	買入	90		27.5	110,390	100		50.0	240,000
		返還農地			0.0	11				
		売渡	107	84	35.7	(145,990) 144,891	88	83	40.7	(184,568) 180,646
		返還農地売渡	1	2	1.0	(2,929) 3,211	1	1	1.0	(2,918) 3,200
	2年度末保有量	283		114.3	576,294	314		132.9	675,542	

注) 旧件数は買入時の件数 新件数は売渡時の件数

(表-12) 農地保有合理化事業

(単位：件、ha、千円)

区分		2年度実績				2年度計画				
		旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	旧件数	新件数	面積	(売渡価格) 買入価格	
一時貸付型	元年度末保有量	1		0.3	3,000	0		0.0	0	
	2年度	売渡	1	1	0.3	(3,030) 3,000				
		2年度末保有量	0		0.0	0	0		0.0	0

#### (イ) 農用地貸借事業

農地の貸借については、平成26年度から農地中間管理事業に移りましたので新規借入はありませんが、移行前に貸借契約している農地については、安定的に継続貸付を行いました。

(表-13) 農地保有合理化事業 (単位：件、ha、千円)

区 分		2年度実績				2年度計画			
		旧件数	新件数	面積	(貸借) 借 賃	旧件数	新件数	面積	(貸借) 借 賃
元年度末保有量		38	26	18.7	2,425	38	26	18.7	2,425
2年度	借入				1,937				1,937
	貸付	33	22	17.0	(2,638) 2,631	33	22	17.0	(2,638) 2,631
	解約(返還)	5	4	1.7	(233) 232	5	4	1.7	(233) 232
2年度末保有量		33	22	17.0	1,499	33	22	17.0	1,499

注) 旧件数は借入時の件数 新件数は貸付時の件数

#### (ロ) 農作業受託促進事業

農作業の受委託による規模拡大を促進するため、3年以上で農作業の受託契約を締結している農業者等に対し、農作業受託料相当額(5年分以内)を一括無利子で貸付を行う事業で、本年度の新規貸付はありませんでした。また、これまでの貸付分が全て完済されました。

(表-14) 特例事業 (単位：件、ha、千円)

区 分		2年度実績			2年度計画		
		件数	面積	金額	件数	面積	金額
元年度末現在		2	11.4	4,000	2	11.4	4,000
2年度	新規貸付	0	0.0	0	0	0.0	0
	貸付回収	—	—	—	—	—	—
	完 済	2	11.4	4,000	2	11.4	4,000
2年度末現在		0	0.0	0	0	0.0	0

## (2) 担い手支援部門

担い手の高齢化及び減少が進む中、新規就農者の確保を図るため、県内外での就農相談活動を実施し、就農に対する意欲や理解度を高めるとともに、栽培（飼養）技術習得のための研修等の参加を促しました。さらに地区就農相談センター（農業改良普及センター）や地域の関係機関、団体と連携し、就農希望者の現状やニーズに応じた情報提供や助言指導を行いました。

また、「宮崎県農業担い手確保・育成基金事業」や「農業次世代人材投資資金（準備型）」の活用促進を通じて、担い手の確保・育成に向けた効果的な支援を実施しました。

さらに、「農業法人就職・早期離職防止支援事業」により雇用就農者の定着率向上を図るため、雇用者及び就農者の就業状況や課題の把握を行いました。

### ア 宮崎県農業担い手確保・育成基金事業

基金の適正な管理運用のもと、各種事業の推進により、研修から就農・定着に至るまで体系的に支援を行い、新規就農者の確保・育成に取り組みました。

#### (7) 新規就農者養成促進事業

県内の高校が実施する高度な農業技術等の活動経費を助成し、農業高校生への就農意欲を喚起するとともに、次世代を担う意欲的な担い手の確保を図りました。

(表-15) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績		2年度計画	
	農業高等学校	2	400	4

#### (4) 新規就農研修生助成事業

県内産地での就農を目指して、JA 出資法人や先進農家等において研修する新規参入者等に対して研修経費を助成し、新たな担い手の就農促進を図りました。

(表-16) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績		2年度計画	
	新規参入者等	4	2,520	8

#### (5) 先進農業研修等支援事業

新たな知識・技術の習得のための国内外での研修や、国内消費地における県産農畜産物の需要拡大等のPR活動に対して助成し、青年農業者や新規就農者等担い手の資質向上を図りました。

(表-17) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績		2年度計画	
	農業青年等	1	24	3

#### (1) 高度農業技術習得支援事業

新たな生産・診断技術等高度な農業技術を習得しようとする青年農業者等に対して研修経費を助成する事業で、本年度の取組はありませんでした。

(表-18) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績		2年度計画	
	農業青年等	0	0	1

**(イ) 農地利用促進事業**

利用権を設定して農地を借地する新規参入者に対して、借地料の助成を行い、初期経営の安定を図りました。

(表-19) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績		2年度計画	
	新規参入者等	72	3,625	75

**(ロ) 青年等就農資金保証料補てん事業**

青年等就農支援資金の借入れを行う認定新規就農者に対して、債務保証料を助成し、初期経営の安定を図りました。

(表-20) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績		2年度計画	
	新規参入者等	53	5,773	30

**(ハ) 新規就農者定着支援リース事業**

農畜産用施設・機械等をリースして農業経営を開始しようとする新規参入者や規模拡大を図ろうとする青年農業者に対して、リース料を助成し定着支援を行いました。

(表-21) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績		2年度計画	
	認定新規就農者	50	6,996	40

**(ニ) 新規就農サポーター事業**

就農希望者を短期間受け入れ、農業の基本的な知識・技術に関する指導・助言を行う先進農家等のサポーターに対して支援を行い、新規就農者の確保を図りました。

(表-22) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績		2年度計画	
	先進農家等	6	80	6

**(ホ) 新規就農者のためのアグリファミリー設置事業**

就農間もない新規就農者に技術や経営の指導・助言を行う先進農家等に対して活動費を助成し、地域農業の担い手の育成を図りました。

(表-23) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績		2年度計画	
	先進農家等	6	300	10

**(コ) 特認事業**

理事長が必要と認める事業として実施し、農業後継者及び農業の担い手の確保・育成を図る事業で、本年度の取組はありませんでした。

(表-24) (単位：件、千円)

助成対象	2年度実績見込		2年度計画	
	件数	金額	件数	金額
県学校農業クラブ連盟	0	0	1	100

**基金事業合計（ア～コ計）**

(表-25) (単位：千円)

基金事業合計	2年度実績		2年度計画	
	件数	金額	件数	金額
	194	19,718	178	21,580

**イ 就農支援対策事業****(7) 新規就農者確保・育成体制整備事業、新規就農者掘り起こし事業**

専門的就農相談員を設置し、県内外の新規就農希望者に対する相談活動を実施するとともに、農業体験、研修に係る支援の取組や農業法人等への就農紹介等の活動を行い、新規参入や法人就農等の多様な担い手の確保・育成を図りました。

**a 就農相談会等の活動**

(表-26) (単位：回)

区分	場所	2年度実績	2年度計画
全国新規就農相談会	東京都	3	3
	大阪府	1	2
宮崎県就農相談会	東京都	0	5
	大阪府	1	0
	宮崎県	1	1
	全国	2	—
宮崎県就職説明会・移住セミナー	東京都	0	3
	大阪府	1	1
	福岡県	0	1
	宮崎県	1	3
	全国	2	—
計		12	19

注) 宮崎県(2回)以外は全てオンライン対応。

注) 全国：全国を対象にしたもの。

**b 就農相談件数**

(表-27) (単位：件)

区分	2年度実績	2年度計画
相談者	522	480
県内在住	368	340
県外在住	154	140

**c 研修実施に対する支援**

(表-28)

(単位：回、人)

区 分		2年度実績	2年度計画
農業体験講座の開催		0回	1回
研修先	農業実践塾	13人	14人
	農協・市町村等	25人	22人
	先進農家・農業法人	1人	3人

**d 無料職業紹介活動の実施**

(表-29)

(単位：回、人)

区 分		2年度実績	2年度計画
ハローワーク農業セミナー		0回	1回
農業法人への求職相談者		13人	5人
求人農業法人		4社	20社
	求人数	7人	20人
就農者数		5人	5人

**(イ) 農業次世代人材投資事業(準備型)・就職氷河期世代の新規就農促進事業**

就農希望者への制度の周知をするとともに、就農に向けた技術・経営能力習得のための研修を支援し、併せて関係機関・団体と交付対象者の連携や情報共有に努め、研修終了後円滑に就農できるよう支援しました。関連して、研修中及び就農後の状況についての現地調査を実施し、今後の取組への助言等支援を行いました。

(表-30)

(単位：人、千円)

対象者	2年度実績		2年度計画	
研修生	57	89,625	70	100,000
研修状況報告に基づく現地調査	117人		115人	
就農状況報告に基づく現地調査	181人		280人	

**(ウ) 地域に貢献する青年農業者組織実践力強化事業**

県SAP会議連合や県農協青年組織協議会の活動経費を助成し、将来の農業を担う多様な人材の確保・育成を図りました。

(表-31)

(単位：千円)

助成対象	2年度実績	2年度計画
県SAP会議連合	2,452	2,452
県農協青年組織協議会	3,970	3,970

**(イ) みやざき農業の魅力アップ！農業経営資源承継モデル構築事業**

産地が必要とする担い手を円滑に確保するため、離農希望者の有する経営資源と就農希望者等を繋ぐ地域の実証的な承継の取組を支援し、新規就農者の円滑な就農促進を図りました。また、関連して承継のマニュアル及び事例集を作成しました。

(表-32)

助成対象	2年度実績	2年度計画
モデル実証事業件数	18件	6件
承継事例調査件数	10件	—

**(オ) 農業法人就職・早期離職防止支援事業**

雇用就農者の定着率向上を図るための基礎調査として、雇用者及び就農者への聞き取り調査を実施し、就業状況や課題の把握を行いました。

(表-33)

助成対象	2年度実績	2年度計画
法人調査件数	158件	80件
法人就農者調査者数	197件	120件

### (3) 畜産施設部門

環境に配慮した生産性の高い畜産経営を確立するため、県、市町村との連携を強化し、耕作放棄地等の有効利用による、草地造成改良等の基本施設整備や家畜保護施設等の利用施設整備を行い、畜産担い手の育成に努めるとともに、既存の家畜排せつ物処理施設の長寿命化を図りました。

また、農地中間管理事業により担い手への農地集積を促進するため、畦畔除去による区画の拡大や農作物被害防止施設などの基盤整備を実施しました。

#### ア 畜産担い手育成総合整備事業

飼料生産基盤の利用集積や新たな畜産主産地の形成及び再編整備を目的とした、草地等の整備改良、また、これらに附帯する施設の整備を一体的に実施し、畜産主産地での畜産担い手の育成を図りました。

令和2年度は、南那珂・北諸県地区において1団地（日南市1団地）の飼料畑造成、また、西諸第二地区では、5団地（えびの市1団地、小林市2団地、高原町2団地）の飼料畑造成・整備改良並びに家畜保護施設等の整備を実施しました。

(表-34)

(単位：千円)

地区	市町村	2年度実績		2年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
南那珂 ・ 北諸県	日南市 ・ 串間市 ・ 都城市	9,827	飼料畑造成・整備改良 0.98ha	9,827	飼料畑造成・整備改良 0.77ha
西 諸 第 二	えびの市 ・ 小林市 ・ 高原町	291,953	飼料畑造成・整備改良 2.32ha 施設用地整備 1.03ha 家畜保護施設整備等 4棟	345,951	飼料畑造成・整備改良 3.88ha 施設用地整備 1.73ha 家畜保護施設整備等 6棟
計		301,780		355,778	

### イ 畜産環境総合整備事業（資源リサイクル事業）

畜産経営に起因する環境汚染の防止と畜産経営の合理化を促進するため家畜排せつ物処理施設の整備を行いました。

また、過去に整備を行った、公共の家畜排せつ物処理施設の機能診断調査結果に基づき、機能保全対策を実施し、施設の機能維持と長寿命化を図りました。

令和2年度は、児湯地区の家畜排せつ物処理施設について、建屋及び機械設備等の整備を行いました。

また、南那珂地区のJAはまゆう堆肥センターの機能保全対策工事を実施しました。

(表-35)

(単位：千円)

地区	市町村	2年度実績		2年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
児湯	新富町	137,981	家畜排せつ物処理施設整備工事一式	227,270	家畜排せつ物処理施設整備工事一式
南那珂	日南市	91,551	機能保全対策工事一式	108,000	機能保全対策工事一式
計		229,532		335,270	

### ウ 農地耕作条件改善事業

畦畔除去による区画拡大や鳥獣被害対策として農作物被害防止施設を整備し効率的な営農の展開と農業の生産性向上を図りました。

令和2年度は、須美江地区において、区画整理及び農作物被害防止施設の整備を行いました。

(表-36)

(単位：千円)

地区	市町村	2年度実績		2年度計画	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容
須美江	延岡市	36,050	区画整理 1.76ha 農作物被害防止施設 980m	—	—
計		36,050		—	—

#### (4) 新農業支援部門

本県の豊富な地域資源を効率的かつ最大限に活用しながら、県内の農林漁業者等が自ら加工や販売等を行い経営の多角化を図る6次産業化や、関係団体や企業等と連携し、他産業の力を地域に呼び込む農商工連携及び農業参入等を推進することにより、一次産業の経営強化と地域活性化を支援しました。

##### ア 6次産業化サポートセンター事業(6次産業化都道府県サポート事業)、6次産業化総合相談窓口設置事業

6次産業化に取り組む農林漁業者等をサポートする窓口(みやざき6次産業化サポートセンター)として、経営改善に取り組む意欲の高い農林漁業者等を対象とし、必要な経営改善戦略の作成及び実行に向けた支援を行いました。

##### (7) 6次産業化プランナーによる専門的支援

外部専門家である6次産業化プランナーを派遣し、経営改善戦略の作成及び実行に向けた専門的な支援を実施しました。

(表-37)

(単位: 者(社)、回)

区 分	2年度実績	2年度計画
支援対象事業者数	22	20
支援活動実施回数(延べ)	89	140

##### (イ) 6次産業化コーディネーターによる支援

公社に配置する6次産業化コーディネーターは支援対象事業者の経営改善戦略の作成や実行に向けて必要なプランナーの派遣等についてコーディネートを行いました。

(表-38)

(単位: 者(社)、回)

区 分	2年度実績	2年度計画
支援対象事業者数	22	20
支援活動実施回数(延べ)	195	160

**イ 6次産業化サポートセンター事業（人材育成研修会・マッチング交流会開催）、地域ぐるみで創る6次産業拡大支援事業（総合コーディネート・プレイヤー人材育成事業）**

経営感覚を持った多角的な6次産業化等の事業に取り組む人材を育成するため、研修会を開催しました。

**(7) みやざき6次産業化チャレンジ塾**

6次産業化に取り組む農林漁業者を育成するため、経営、商品開発、食品加工等に必要な知識を取得する「みやざき6次産業化チャレンジ塾」のスタートアップコースを延べ7日間程度、4か月間にわたり開催しました。ステップアップコースについては、翌年1月から3月にかけて開催しました。

(表-39) (単位：講座、名)

区 分	2年度実績	2年度計画
スタートアップコース		
実施講座	16	18
修了生のうち農林漁業者	13	15
ステップアップコース		
実施講座	4	3
受講者	56	30
県産6次化商品ブラッシュアップ研修会	12	—

**(イ) 6次産業化ミニチャレンジ塾**

6次産業化に取り組む人材の新規掘り起しと6次産業化の推進を図るため、ミニチャレンジ塾を計画していましたが、今年度の取組はありませんでした。

(表-40) (単位：回、名)

区 分	2年度実績	2年度計画
ミニチャレンジ塾	—	2
” 受講者	—	50

**(ウ) 農商工連携推進支援**

農林漁業者と他産業事業者との連携を図るため、マッチング機会の創出や交流会等を開催し、農商工連携を含めた6次産業化の取り組みを支援しました。

(表-41) (単位：回)

区 分	2年度実績	2年度計画
マッチング・交流会	2	2

**(I) 普及・啓発活動**

農林漁業者等及び関係機関における意識醸成及び制度の周知を図ることで、6次産業化を推進しました。

(表-42) (単位：回)

区 分	2年度実績	2年度計画
研修会	3	2

## (5) 主要行事

### ア 総会、理事会、監査

(表-43)

年月日	会議名	議 題
2. 5. 28	監事業務監査	平成31年度の業務及び財産の状況についての監査
2. 6. 3	第1回理事会	平成31年度事業報告及び決算の承認・定時社員総会招集等の件 他
2. 6. 25	定時社員総会	平成31年度事業報告及び決算の承認・役員を選任・役員報酬規程の一部改正の件 他
2. 8. 14	第2回理事会	役員を選任・社員総会の決議の件
2. 9. 18	臨時社員総会	役員を選任の件
2. 10. 14-15	県監査事務局監査	監査対象年度(令和元年度)
2. 10. 29	県監査委員監査	監査対象年度(令和元年度)
2. 11. 5	第3回理事会	農地耕作条件改善事業業務規程の制定の件
3. 3. 23	第4回理事会	令和3年度事業計画及び収支予算の承認・資金調達及び設備投資等の承認・役員を選任・臨時社員総会招集等の件 他
3. 3. 31	臨時社員総会	役員を選任の件
3. 4. 1	第5回理事会	代表理事選定の件

### イ 公社主催会議等

(表-44)

年月日	会議名	場所
2. 4. 1	公社職員辞令交付式	公社
2. 4. 22	みやざき就農相談会企画会議	県建築住宅センター
2. 5. 8	第1回6次産業化に係る地域支援検証委員会 (～R3. 3. 26 全6回開催)	公社等
2. 6. 19	第1回基金事業運営企画会議	県庁
2. 6. 25	農業次世代人材投資資金(準備型)説明会	県立農業大学校
2. 7. 21	みやざき就農相談会企画会議	公社
2. 8. 7	農業次世代人材投資資金(準備型)・就職氷河期世代募集説明会①	県庁
2. 8. 18	農業次世代人材投資資金(準備型)審査会	県立農業大学校
2. 8. 18	農業次世代人材投資資金(準備型)・就職氷河期世代募集説明会	みやざき実践塾
2. 8. 20	農業次世代人材投資資金(準備型)・就職氷河期世代募集説明会②	県庁
2. 10. 5	農業次世代人材投資資金(準備型)承認者説明会	県立農業大学校
2. 10. 8	農業次世代人材投資資金(準備型)・就職氷河期世代審査会	県庁

2. 10. 8	みやざき6次産業化チャレンジ塾（～R3.3.19）	宮崎市
2. 10. 16	みやざき就農“応援”相談会企画会議	県建築住宅センター
2. 10. 20	第2回基金事業運営企画会議	県庁
2. 10. 25	みやざき就農“応援”相談会	JA AZM
2. 11. 9	農業次世代人材投資資金（準備型）・就職氷河期世代承認者説明会	県庁
2. 11. 10	第3回基金事業運営企画会議	県建築住宅センター
2. 11. 12	食品表示制度・食品衛生等研修会	県庁
3. 1. 28	地元宮崎の販路開拓求評会	ニューウェルティ宮崎
3. 2. 10	みやざき6次産業化販路開拓研修会Ⅰ	宮崎ワトウェアセンター
3. 2. 16	県産6次化商品ブラッシュアップ研修会	宮崎ワトウェアセンター
3. 2. 18	第4回基金事業運営企画会議	県庁
3. 2. 22	みやざき6次産業化販路開拓研修会Ⅱ	宮崎ワトウェアセンター
3. 3. 11	インターンシップ研修（食品衛生管理等）	宮崎市他
3. 3. 16	みやざき6次産業異業種交流会	ニューウェルティ宮崎

## ウ その他会議等

（表-45）

年月日	会議名	場所
2. 4. 8	県立農業大学校入学式 農業次世代人材投資（準備型）説明会	県立農業大学校
2. 4. 9	6次産業化推進に係る3者会議	県庁
2. 4. 17	農業経営支援課事業説明会	県庁
2. 5. 22	宮崎県産業振興機構コネクター会議 （毎月開催、一部中止）	工業技術センター
2. 5. 22	フード相談ステーション連絡会議・情報共有会議 （毎月開催、一部中止）	宮崎市KITTENビル
2. 6. 18	知財総合支援窓口運營業務第1回支援機関担当者会	ニューウェルティ宮崎
2. 6. 24	農業大学校 農業法人や一般企業等との就職相談会	県立農業大学校
2. 6. 25	みやざき農業実践塾修了式	県立農業大学校
2. 6. 28	農地耕作条件改善事業須美江地区基盤整備地権者説明会	須美江公民館 （延岡市）
2. 7. 1	みやざき農業実践塾開講式	県立農業大学校
2. 7. 7	児湯地域青年農業者・新規就農者担当者会議	高鍋町
2. 7. 10	JA尾鈴新規就農研修事業閉講式、開講式	川南町
2. 7. 14	南那珂アグリセミナー	日南市
2. 7. 22	令和2年度6次産業化サポートセンター会議	オンライン会議
2. 7. 26	新・農業者フェア（オンライン出展）	東京都
2. 8. 2	あったか宮崎ひなた暮らし週末移住相談会@大阪（オンライン出展）	大阪府

2. 8. 26	新規就農相談窓口研修会	オンライン
2. 8. 28	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	綾町、木城町
2. 9. 24	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	日之影町
2. 9. 25	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	西米良村
2. 9. 27	新・農業者フェア（オンライン出展）	東京都
2. 9. 28	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	新富町
2. 9. 29	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	西都市
2. 9. 30	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	えびの市、国富町
2. 10. 1	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	宮崎市
2. 10. 2	JAグループ宮崎新規就農研修生セミナー	ニューウェルシティ宮崎
2. 10. 7	宮崎県座談会	県庁
2. 10. 14	6次産業化関連予算等に関する九州ブロック担当者会議	宮崎県拠点
2. 10. 18	農地耕作条件改善事業須美江地区工事実施説明会	須美江公民館 （延岡市）
2. 10. 19	宮崎銀行行員研修（6次産業化）	宮崎銀行本店
2. 10. 23	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	三股町
2. 10. 27	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	高千穂町
2. 10. 28	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	延岡市、他2町
2. 10. 28	霧島南部地区草地整備等技術設計基準作成調査検討委員会	都城総合庁舎 （都城市）
2. 10. 29	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	高鍋町、門川町
2. 10. 30	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	小林市、 他1市1町
2. 10. 31	宮崎オンライン就農座談会	オンライン
2. 11. 11	新規就農相談窓口研修会	オンライン
2. 11. 14	新・農業者フェア（オンライン出展）	大阪府
2. 11. 18	九州農政局との6次産業化推進に係る意見交換会	宮崎県拠点
2. 11. 24	三股町Start Up! アグリセミナー	県立農業大学校
2. 11. 27	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	都城市、美郷町
2. 11. 30	農地売買事業キャラバン（農業委員会）	日南市、日向市
2. 12. 1	宮崎県農業大学校6次産業化関連講義	農大校
2. 12. 9	宮崎産経大学6次産業化関連講義	宮崎産経大学
3. 1. 16	マイナビ就農FEST（オンライン出展）	大阪府
3. 1. 18	6次産業化関連予算に関する九州ブロック担当者会議	宮崎県拠点
3. 2. 2	令和3年度畜産関連予算要求ヒアリング	公社（リモート）
3. 2. 7	新・農業者フェア（オンライン出展）	東京都
3. 2. 20	宮崎ひなた暮らしWEB移住相談会（オンライン出展）	オンライン
3. 2. 27	宮崎県ふるさと就職説明会ONLINE LIVE!	宮崎グリーンホール （LIVE配信会場）
3. 3. 4	新規就農及び雇用相談面談能力スキルアップ研修会	宮崎観光ホテル
3. 3. 14	宮崎県WEB就農座談会（オンライン出展）	オンライン

**【参考】農地中間管理機構関係会議等**

(表-46)

年月日	会議名	場所
2. 4. 20	農地中間管理事業推進チーム事務局会議	宮崎市
2. 4. 24	支庁・振興局農地対策担当者会議 (WEB 会議)	宮崎市他
2. 5. 12	農地中間管理事業推進チーム事務局会議	宮崎市
2. 5. 15	市町村農業委員会事務局長会議	宮崎市
2. 5. 28	農地中間管理事業運営本部会議	宮崎市
2. 6. 4	令和元年度農地中間管理事業評価委員会	宮崎市
2. 6. 17-18	管理システム操作説明会	宮崎市
2. 6. 22	延岡市推進チーム会議	延岡市
2. 6. 26	連携サポートシステム強化プロジェクト合同事務局会	宮崎市
2. 7. 10	小林市チーム推進会議	小林市
2. 7. 15	東臼杵地域事業概要説明会	延岡市
2. 7. 28	延岡市農業委員会定例会研修	延岡市
2. 7. 29-30	管理システム操作説明会	国富町
2. 8. 6	管理システム操作説明会	宮崎市
2. 8. 12	連携サポートシステム強化プロジェクト合同事務局会	宮崎市
2. 8. 26	農地集積・集約化推進方策等意見交換 (WEB 会議)	宮崎市他
2. 8. 28	農地集積・集約化推進合同会議 (WEB 会議)	宮崎市他
2. 9. 14	人・農地問題解決ワークショップ (ファシリテーション1)	宮崎市
2. 9. 23	中部地域推進チーム会議	国富町
2. 9. 24	連携サポートシステム強化プロジェクト合同事務局会	宮崎市
2. 9. 28	人・農地プラン農政局意見交換会	高千穂町
2. 10. 5	農業委員会会長・事務局長会議	宮崎市
2. 10. 8	支庁・振興局、県推進チーム事務局合同会議	宮崎市
2. 10. 12	農地中間管理事業に関する農水省ヒアリング (WEB 会議)	宮崎市他
2. 10. 13	人・農地プラン農政局意見交換会	えびの市
2. 10. 15	農地課題解決ワークショップ (集落営農)	宮崎市
2. 10. 21	農地実務者研修会	宮崎市
2. 10. 30	九州ブロック推進会議 (WEB 会議)	宮崎市他
2. 11. 16	畜産協会畜産コントラクター協議会研修	宮崎市
2. 11. 19	人・農地問題解決ワークショップ (ファシリテーション2)	宮崎市
2. 12. 22	連携サポートシステム強化プロジェクト合同事務局会	宮崎市
2. 12. 24	人・農地プラン農政局検討会 (都城市森田原地区)	都城市
3. 2. 15	農業委員会会長及び事務局長会議	宮崎市
3. 3. 18	農地中間管理事業評価委員会	宮崎市

## **事業報告の附属明細書**

定款第34条第1項第2号に基づき報告する「令和2年度事業報告の附属明細書」については、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないので作成しない。



令和 2 年度  
(第 6 1 回)

決算書

自 令和 2 年 4 月 1 日  
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

## 目 次

貸借対照表	1
正味財産増減計算書	3
財務諸表に対する注記	10
附属明細書	14
財産目録	15
監事の意見書	18

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	421,103,680	319,631,940	101,471,740
未収金	2,383	2,648	▲ 265
事業未収金	73,723,598	49,530,647	24,192,951
未収利息	357,680	357,817	▲ 137
未収事業補助金等	1,862,872	1,673,070	189,802
事業用地	576,293,905	616,674,561	▲ 40,380,656
前払借入料	1,499,131	2,424,866	▲ 925,735
前払事業費用	5,104	5,104	0
前払費用	3,128	16,585	▲ 13,457
貯蔵品	343,372	463,702	▲ 120,330
仮払金	250,115	0	250,115
賞与引当資産	5,616,238	7,820,742	▲ 2,204,504
流動資産合計	1,081,061,206	998,601,682	82,459,524
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
受取出資金引当資産	56,922,000	57,852,000	▲ 930,000
担い手確保育成基金引当資産	915,180,108	929,190,108	▲ 14,010,000
退職給付引当資産	2,772,745	4,624,656	▲ 1,851,911
貸倒引当資産	6,763,906	6,763,906	0
特定資産合計	981,638,759	998,430,670	▲ 16,791,911
(2) その他固定資産			
工具器具備品	9,454,312	8,456,502	997,810
工具器具備品減価償却累計額	▲ 8,542,356	▲ 8,456,484	▲ 85,872
リース資産	25,695,240	16,316,640	9,378,600
リース資産減価償却累計額	▲ 10,652,700	▲ 5,761,152	▲ 4,891,548
保証金	10,000	10,000	0
電話加入権	168,781	168,781	0
投資有価証券	37,948,000	38,568,000	▲ 620,000
長期貸付金	11,928,000	20,237,000	▲ 8,309,000
長期貸付金貸倒引当金	▲ 6,997,000	▲ 7,776,000	779,000
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	59,362,277	62,113,287	▲ 2,751,010
固定資産合計	1,041,001,036	1,060,543,957	▲ 19,542,921
資産合計	2,122,062,242	2,059,145,639	62,916,603

貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	298,246,281	128,427,761	169,818,520
未払金	4,233,474	26,932,249	▲ 22,698,775
事業前受金	81,901	115,791	▲ 33,890
一年内返済予定長期借入金	10,787,542	15,677,295	▲ 4,889,753
未払消費税等	1,561,200	1,643,000	▲ 81,800
事業預り金	67,205,530	66,674,774	530,756
預り金	2,209,040	2,493,713	▲ 284,673
仮受補助金等	1,287,241	1,056,308	230,933
リース債務	5,139,048	3,263,328	1,875,720
賞与引当金	5,616,238	7,820,742	▲ 2,204,504
流動負債合計	396,367,495	254,104,961	142,262,534
2. 固定負債			
長期借入金	592,471,861	644,390,799	▲ 51,918,938
退職給付引当金	2,772,745	4,624,656	▲ 1,851,911
リース債務	9,903,492	7,292,160	2,611,332
固定負債合計	605,148,098	656,307,615	▲ 51,159,517
負債合計	1,001,515,593	910,412,576	91,103,017
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県費補助金	649,209	614,702	34,507
受取寄付金	915,180,108	929,190,108	▲ 14,010,000
受取出資金	56,922,000	57,852,000	▲ 930,000
特定資産運用額	686,155	726,155	▲ 40,000
指定正味財産合計	973,437,472	988,382,965	▲ 14,945,493
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 972,102,108 )	( 987,042,108 )	▲ 14,940,000
2. 一般正味財産	147,109,177	160,350,098	▲ 13,240,921
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	1,120,546,649	1,148,733,063	▲ 28,186,414
負債及び正味財産合計	2,122,062,242	2,059,145,639	62,916,603

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	[ 2,087,953 ]	[ 5,960,963 ]	[ ▲ 3,873,010 ]
特定資産受取利息	( 121,137 )	( 402,668 )	( ▲ 281,531 )
受取出資金引当資産受取利息	120,000	393,795	▲ 273,795
退職給付引当資産受取利息	461	6,847	▲ 6,386
貸倒引当資産受取利息	676	2,026	▲ 1,350
特定資産運用益振替額	( 1,966,816 )	( 5,558,295 )	( ▲ 3,591,479 )
担い手確保育成事業運用益振替額	1,966,816	5,558,295	▲ 3,591,479
事業収益	[ 573,695,473 ]	[ 580,515,036 ]	[ ▲ 6,819,563 ]
用地売却等収益	( 151,955,507 )	( 232,893,248 )	( ▲ 80,937,741 )
用地売却収益	143,900,145	196,637,015	▲ 52,736,870
用地売却収益(埋却地)	0	32,206,933	▲ 32,206,933
用地割賦売却収益	6,720,540	1,955,400	4,765,140
用地売却諸経費収益	1,327,322	2,045,000	▲ 717,678
用地立替諸掛収益	7,500	48,900	▲ 41,400
用地貸付等収益	( 415,460,166 )	( 340,256,388 )	( 75,203,778 )
用地貸付収益	414,525,176	339,321,398	75,203,778
用地前払貸付収益	925,735	925,735	0
用地貸付諸経費収益	9,255	9,255	0
用地一時貸付収益	( 5,441,800 )	( 5,806,400 )	( ▲ 364,600 )
用地一時貸付収益	5,441,800	5,806,400	▲ 364,600
用地手数料収益	( 838,000 )	( 1,559,000 )	( ▲ 721,000 )
用地買入手数料収益	838,000	1,559,000	▲ 721,000
受取補助金	[ 712,461,831 ]	[ 507,585,707 ]	[ 204,876,124 ]
受取県補助金	( 712,461,831 )	( 507,585,707 )	( 204,876,124 )
受取補助金	712,461,831	507,585,707	204,876,124
受取負担金	[ 9,992,000 ]	[ 6,542,000 ]	[ 3,450,000 ]
受取県負担金	2,500,000	2,500,000	0
受取市町村負担金	3,500,000	0	3,500,000
受取団体負担金	3,922,000	3,922,000	0
受取その他負担金	70,000	120,000	▲ 50,000
受取受託料	[ 279,846,889 ]	[ 101,222,766 ]	[ 178,624,123 ]
受取県受託料	38,915,000	41,510,353	▲ 2,595,353
受取団体受託料	200,000	200,000	0
受取事業参加者受託料	240,731,889	59,512,413	181,219,476
雑収益	[ 747,402 ]	[ 2,163,575 ]	[ ▲ 1,416,173 ]
有価証券運用益	80,000	77,478	2,522
受取利息	15,115	26,193	▲ 11,078
雑収益	60,875	169,443	▲ 108,568
違約金収益	( 268,089 )	( 1,865,150 )	( ▲ 1,597,061 )
違約金収益	108,089	1,265,150	▲ 1,157,061
預り保証金戻入収益	160,000	600,000	▲ 440,000
延滞金収益	( 70,023 )	( 25,311 )	( 44,712 )
受取延滞利息	70,023	25,311	44,712
返還金収益	( 253,300 )	( 0 )	( 253,300 )
返還金収益	253,300	0	253,300
引当金戻入額	[ 8,599,742 ]	[ 10,881,297 ]	[ ▲ 2,281,555 ]
貸倒引当金戻入額	779,000	3,069,000	▲ 2,290,000
賞与引当金戻入額	7,820,742	7,812,297	8,445
経常収益計	1,587,431,290	1,214,871,344	372,559,946

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
事業費	[ 1,594,856,566 ]	[ 1,268,070,877 ]	[ 326,785,689 ]
用地売却等原価	( 150,788,185 )	( 267,501,851 )	( ▲ 116,713,666 )
用地売却原価	3,000,000	0	3,000,000
用地売却原価(埋却地)	0	32,206,933	▲ 32,206,933
用地立替諸掛原価	7,500	48,900	▲ 41,400
用地売却原価(特例事業)	140,900,145	196,637,015	▲ 55,736,870
用地割賦売却原価(特例事業)	6,720,540	1,955,400	4,765,140
用地売却損	160,000	1,839,470	▲ 1,679,470
用地売却損(埋却地)	0	34,814,133	▲ 34,814,133
用地貸付等原価	( 415,754,769 )	( 340,247,133 )	( 75,507,636 )
用地貸付原価	414,829,034	339,321,398	75,507,636
用地前払貸付原価	925,735	925,735	0
外注費	( 528,640,932 )	( 167,462,724 )	( 361,178,208 )
外注工事費	510,925,296	158,139,124	352,786,172
設計等委託費	17,715,636	9,323,600	8,392,036
支払助成金	116,065,000	108,853,000	7,212,000
業務費	( 382,739,678 )	( 383,134,037 )	( ▲ 394,359 )
役員報酬	8,154,051	9,060,770	▲ 906,719
給与手当	62,867,722	81,227,705	▲ 18,359,983
賞与引当金繰入額	5,395,521	7,592,951	▲ 2,197,430
臨時雇賃金	87,183,842	80,191,329	6,992,513
退職給付費用	3,727,608	4,813,155	▲ 1,085,547
福利厚生費	830,250	892,135	▲ 61,885
法定福利費	32,642,530	34,500,324	▲ 1,857,794
会議費	425,315	797,261	▲ 371,946
広告宣伝費	6,533,840	5,318,220	1,215,620
地代家賃	2,650,086	2,617,190	32,896
旅費交通費	4,907,002	11,107,296	▲ 6,200,294
通信運搬費	4,443,634	4,571,620	▲ 127,986
消耗備品費	688,044	394,140	293,904
消耗品費	2,167,588	2,021,453	146,135
減価償却費	4,604,406	2,900,299	1,704,107
修繕費	49,500	18,360	31,140
印刷製本費	2,958,822	2,778,947	179,875
車輛管理費	4,055,184	3,865,249	189,935
車輛燃料費	668,157	857,478	▲ 189,321
図書費	249,084	279,304	▲ 30,220
光熱水料費	1,410,307	1,416,563	▲ 6,256
支払手数料	3,670,757	3,097,909	572,848
賃借料	6,975,963	4,473,836	2,502,127
保険料	1,060	1,166	▲ 106
諸謝金	4,011,050	6,576,000	▲ 2,564,950
租税公課	5,225,990	4,933,182	292,808
支払負担金	2,647,100	2,646,940	160
委託費	123,415,237	104,136,489	19,278,748
研修費	62,300	0	62,300
雑費	117,728	46,766	70,962
返還金	( 868,002 )	( 872,132 )	( ▲ 4,130 )
補助金返還金	868,002	872,132	▲ 4,130
管理費	[ 5,888,813 ]	[ 5,239,704 ]	[ 649,109 ]
人件費	( 4,123,331 )	( 4,088,963 )	( 34,368 )

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
役員報酬	1,825,619	1,831,866	▲ 6,247
給与手当	1,270,932	1,256,753	14,179
賞与引当金繰入額	220,717	227,791	▲ 7,074
福利厚生費	93,912	40,572	53,340
法定福利費	712,151	731,981	▲ 19,830
その他管理費	( 1,765,482 )	( 1,150,741 )	( 614,741 )
会議費	93,850	113,830	▲ 19,980
広告宣伝費	269,500	0	269,500
地代家賃	47,070	51,057	▲ 3,987
旅費交通費	10,553	25,653	▲ 15,100
通信運搬費	259,139	146,893	112,246
消耗品費	13,626	44,532	▲ 30,906
減価償却費	373,014	363,029	9,985
印刷製本費	1,227	1,193	34
図書費	11,032	15,702	▲ 4,670
光熱水料費	19,165	19,245	▲ 80
支払手数料	2,640	1,580	1,060
賃借料	13,773	17,541	▲ 3,768
租税公課	29,200	24,600	4,600
委託費	475,821	308,045	167,776
研修費	0	17,000	▲ 17,000
雑費	145,872	841	145,031
経常費用計	1,600,745,379	1,273,310,581	327,434,798
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 13,314,089	▲ 58,439,237	45,125,148
投資有価証券評価損益等	▲ 620,000	▲ 1,212,000	592,000
評価損益等計	▲ 620,000	▲ 1,212,000	592,000
当期経常増減額	▲ 13,934,089	▲ 59,651,237	45,717,148
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金	[ 675,293 ]	[ 43,838,473 ]	[ ▲ 43,163,180 ]
受取県補助金	( 0 )	( 17,030,048 )	( ▲ 17,030,048 )
受取補助金	0	17,030,048	▲ 17,030,048
受取補助金振替額	675,293	26,808,425	▲ 26,133,132
受取負担金	[ 0 ]	[ 6,059,480 ]	[ ▲ 6,059,480 ]
受取負担金振替額	0	6,059,480	▲ 6,059,480
雑収益	[ 4,168,000 ]	[ 6,835,337 ]	[ ▲ 2,667,337 ]
違約金収益	( 0 )	( 807,680 )	( ▲ 807,680 )
違約金収益	0	807,680	▲ 807,680
返還金収益	( 4,168,000 )	( 6,027,657 )	( ▲ 1,859,657 )
返還金収益	0	27,657	▲ 27,657
助成金返還金収益	4,168,000	6,000,000	▲ 1,832,000
経常外収益計	4,843,293	56,733,290	▲ 51,889,997
(2) 経常外費用			
返還金	[ 4,150,000 ]	[ 6,000,000 ]	[ ▲ 1,850,000 ]
受取補助金返還金	4,150,000	6,000,000	▲ 1,850,000
前期損益修正損	[ 125 ]	[ 0 ]	[ 125 ]
前期損益修正損	125	0	125
経常外費用計	4,150,125	6,000,000	▲ 1,849,875
当期経常外増減額	693,168	50,733,290	▲ 50,040,122
当期一般正味財産増減額	▲ 13,240,921	▲ 8,917,947	▲ 4,322,974
一般正味財産期首残高	160,350,098	169,268,045	▲ 8,917,947
一般正味財産期末残高	147,109,177	160,350,098	▲ 13,240,921

正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金	[ 709,800 ]	[ 614,702 ]	[ 95,098 ]
受取県補助金	( 709,800 )	( 614,702 )	( 95,098 )
受取補助金	709,800	614,702	95,098
受取負担金	[ 0 ]	[ 6,059,480 ]	[ ▲ 6,059,480 ]
受取市町村負担金	0	6,059,480	▲ 6,059,480
特定資産運用益	[ 1,926,816 ]	[ 4,347,395 ]	[ ▲ 2,420,579 ]
特定資産受取利息	( 1,926,816 )	( 4,347,395 )	( ▲ 2,420,579 )
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,926,816	4,347,395	▲ 2,420,579
特定資産評価損益等	▲ 14,940,000	▲ 9,465,260	▲ 5,474,740
一般正味財産への振替額	[ ▲ 2,642,109 ]	[ ▲ 38,426,200 ]	[ 35,784,091 ]
一般正味財産への振替額	▲ 2,642,109	▲ 38,426,200	35,784,091
当期指定正味財産増減額	▲ 14,945,493	▲ 36,869,883	21,924,390
指定正味財産期首残高	988,382,965	1,025,252,848	▲ 36,869,883
指定正味財産期末残高	973,437,472	988,382,965	▲ 14,945,493
III 正味財産期末残高	1,120,546,649	1,148,733,063	▲ 28,186,414

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	[ 1,389,445 ]	[ 698,508 ]			[ 2,087,953 ]
特定資産受取利息	( 676 )	( 120,461 )			( 121,137 )
受取出資金引当資産受取利息	0	120,000			120,000
退職給付引当資産受取利息	0	461			461
貸倒引当資産受取利息	676	0			676
特定資産運用益振替額	( 1,388,769 )	( 578,047 )			( 1,966,816 )
担い手確保育成事業運用益振替額	1,388,769	578,047			1,966,816
事業収益	[ 570,652,624 ]	[ 3,042,849 ]			[ 573,695,473 ]
用地売却等収益	( 151,424,578 )	( 530,929 )			( 151,955,507 )
用地売却収益	143,900,145	0			143,900,145
用地割賦売却収益	6,720,540	0			6,720,540
用地売却諸経費収益	796,393	530,929			1,327,322
用地立替諸掛収益	7,500	0			7,500
用地貸付等収益	( 415,460,166 )	( 0 )			( 415,460,166 )
用地貸付収益	414,525,176	0			414,525,176
用地前払貸付収益	925,735	0			925,735
用地貸付諸経費収益	9,255	0			9,255
用地一時貸付収益	( 3,265,080 )	( 2,176,720 )			( 5,441,800 )
用地一時貸付収益	3,265,080	2,176,720			5,441,800
用地手数料収益	( 502,800 )	( 335,200 )			( 838,000 )
用地買入手数料収益	502,800	335,200			838,000
受取補助金	[ 708,109,842 ]	[ 4,351,989 ]			[ 712,461,831 ]
受取県補助金	( 708,109,842 )	( 4,351,989 )			( 712,461,831 )
受取補助金	708,109,842	4,351,989			712,461,831
受取負担金	[ 9,992,000 ]	[ 0 ]			[ 9,992,000 ]
受取県負担金	2,500,000	0			2,500,000
受取市町村負担金	3,500,000	0			3,500,000
受取団体負担金	3,922,000	0			3,922,000
受取その他負担金	70,000	0			70,000
受取受託料	[ 278,530,782 ]	[ 1,316,107 ]			[ 279,846,889 ]
受取県受託料	38,915,000	0			38,915,000
受取団体受託料	200,000	0			200,000
受取事業参加者受託料	239,415,782	1,316,107			240,731,889
雑収益	[ 747,402 ]	[ 0 ]			[ 747,402 ]
有価証券運用益	80,000	0			80,000
受取利息	15,115	0			15,115
雑収益	60,875	0			60,875
違約金収益	( 268,089 )	( 0 )			( 268,089 )
違約金収益	108,089	0			108,089
預り保証金戻入収益	160,000	0			160,000
延滞金収益	( 70,023 )	( 0 )			( 70,023 )
受取延滞利息	70,023	0			70,023
返還金収益	( 253,300 )	( 0 )			( 253,300 )
返還金収益	253,300	0			253,300
引当金戻入額	[ 8,371,951 ]	[ 227,791 ]			[ 8,599,742 ]
貸倒引当金戻入額	779,000	0			779,000
賞与引当金戻入額	7,592,951	227,791			7,820,742
経常収益計	1,577,794,046	9,637,244			1,587,431,290
(2) 経常費用					
事業費	[ 1,594,856,566 ]	[ 0 ]			[ 1,594,856,566 ]
用地売却等原価	( 150,788,185 )	( 0 )			( 150,788,185 )
用地売却原価	3,000,000	0			3,000,000
用地立替諸掛原価	7,500	0			7,500
用地売却原価(特例事業)	140,900,145	0			140,900,145
用地割賦売却原価(特例事業)	6,720,540	0			6,720,540

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の 振興を図る事業				
用地売却損	160,000		0		160,000
用地貸付等原価	( 415,754,769 )		( 0 )		( 415,754,769 )
用地貸付原価	414,829,034		0		414,829,034
用地前払貸付原価	925,735		0		925,735
外注費	( 528,640,932 )		( 0 )		( 528,640,932 )
外注工事費	510,925,296		0		510,925,296
設計等委託費	17,715,636		0		17,715,636
支払助成金	116,065,000		0		116,065,000
業務費	( 382,739,678 )		( 0 )		( 382,739,678 )
役員報酬	8,154,051		0		8,154,051
給与手当	62,867,722		0		62,867,722
賞与引当金繰入額	5,395,521		0		5,395,521
臨時雇賃金	87,183,842		0		87,183,842
退職給付費用	3,727,608		0		3,727,608
福利厚生費	830,250		0		830,250
法定福利費	32,642,530		0		32,642,530
会議費	425,315		0		425,315
広告宣伝費	6,533,840		0		6,533,840
地代家賃	2,650,086		0		2,650,086
旅費交通費	4,907,002		0		4,907,002
通信運搬費	4,443,634		0		4,443,634
消耗備品費	688,044		0		688,044
消耗品費	2,167,588		0		2,167,588
減価償却費	4,604,406		0		4,604,406
修繕費	49,500		0		49,500
印刷製本費	2,958,822		0		2,958,822
車輛管理費	4,055,184		0		4,055,184
車輛燃料費	668,157		0		668,157
図書費	249,084		0		249,084
光熱水料費	1,410,307		0		1,410,307
支払手数料	3,670,757		0		3,670,757
賃借料	6,975,963		0		6,975,963
保険料	1,060		0		1,060
諸謝金	4,011,050		0		4,011,050
租税公課	5,225,990		0		5,225,990
支払負担金	2,647,100		0		2,647,100
委託費	123,415,237		0		123,415,237
研修費	62,300		0		62,300
雑費	117,728		0		117,728
返還金	( 868,002 )		( 0 )		( 868,002 )
補助金返還金	868,002		0		868,002
管理費	[ 0 ]		[ 5,888,813 ]		[ 5,888,813 ]
人件費	( 0 )		( 4,123,331 )		( 4,123,331 )
役員報酬	0		1,825,619		1,825,619
給与手当	0		1,270,932		1,270,932
賞与引当金繰入額	0		220,717		220,717
福利厚生費	0		93,912		93,912
法定福利費	0		712,151		712,151
その他管理費	( 0 )		( 1,765,482 )		( 1,765,482 )
会議費	0		93,850		93,850
広告宣伝費	0		269,500		269,500
地代家賃	0		47,070		47,070
旅費交通費	0		10,553		10,553
通信運搬費	0		259,139		259,139
消耗品費	0		13,626		13,626
減価償却費	0		373,014		373,014
印刷製本費	0		1,227		1,227
図書費	0		11,032		11,032

正味財産増減計算書内訳表

令和 2年 4月 1日から 令和 3年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	宮崎県の農業の振興を図る事業				
光熱水料費	0		19,165		19,165
支払手数料	0		2,640		2,640
賃借料	0		13,773		13,773
租税公課	0		29,200		29,200
委託費	0		475,821		475,821
雑費	0		145,872		145,872
経常費用計	1,594,856,566		5,888,813		1,600,745,379
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 17,062,520		3,748,431		▲ 13,314,089
投資有価証券評価損益等	▲ 620,000		0		▲ 620,000
評価損益等計	▲ 620,000		0		▲ 620,000
当期経常増減額	▲ 17,682,520		3,748,431		▲ 13,934,089
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取補助金	[ 675,293 ]	[ 0 ]			[ 675,293 ]
受取補助金振替額	675,293	0			675,293
雑収益	[ 4,168,000 ]	[ 0 ]			[ 4,168,000 ]
返還金収益	( 4,168,000 )	( 0 )			( 4,168,000 )
助成金返還金収益	4,168,000	0			4,168,000
経常外収益計	4,843,293	0			4,843,293
(2) 経常外費用					
返還金	[ 4,150,000 ]	[ 0 ]			[ 4,150,000 ]
受取補助金返還金	4,150,000	0			4,150,000
前期損益修正損	[ 125 ]	[ 0 ]			[ 125 ]
前期損益修正損	125	0			125
経常外費用計	4,150,125	0			4,150,125
当期経常外増減額	693,168	0			693,168
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 16,989,352		3,748,431		▲ 13,240,921
当期一般正味財産増減額	▲ 16,989,352		3,748,431		▲ 13,240,921
一般正味財産期首残高	68,669,838		91,680,260		160,350,098
一般正味財産期末残高	51,680,486		95,428,691		147,109,177
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金	[ 709,800 ]	[ 0 ]			[ 709,800 ]
受取県補助金	( 709,800 )	( 0 )			( 709,800 )
受取補助金	709,800	0			709,800
特定資産運用益	[ 1,348,769 ]	[ 578,047 ]			[ 1,926,816 ]
特定資産受取利息	( 1,348,769 )	( 578,047 )			( 1,926,816 )
担い手確保育成基金引当資産受取利息	1,348,769	578,047			1,926,816
特定資産評価損益等	▲ 9,807,000	▲ 5,133,000			▲ 14,940,000
一般正味財産への振替額	[ ▲ 2,064,062 ]	[ ▲ 578,047 ]			[ ▲ 2,642,109 ]
一般正味財産への振替額	▲ 2,064,062	▲ 578,047			▲ 2,642,109
当期指定正味財産増減額	▲ 9,812,493	▲ 5,133,000			▲ 14,945,493
指定正味財産期首残高	651,773,933		336,609,032		988,382,965
指定正味財産期末残高	641,961,440		331,476,032		973,437,472
III 正味財産期末残高	693,641,926		426,904,723		1,120,546,649

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

決算日の市場価額等に基づく時価法をもって貸借対照表価額としている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（事業用地）の評価基準は、取得原価法であり、評価方法は、個別原価法をもって貸借対照表価額としている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 固定資産の減価償却方法は、有形固定資産を定率法で、無形固定資産を定額法で行っている。

#### ② リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で行っている。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒の実績率に基づき、貸倒懸念債権等については、回収不能と認められる金額を貸倒引当金として計上している。

##### ② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当該事業年度に帰属する額を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の要支給額に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2 会計方針等の変更

該当なし

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
受取出資金引当資産	57,852,000	2,148,000	3,078,000	56,922,000
担い手確保育成基金引当資産	929,190,108	41,160,000	55,170,000	915,180,108
担い手確保育成積立資産	0	1,388,769	1,388,769	0
退職給付引当資産	4,624,656	3,727,608	5,579,519	2,772,745
貸倒引当資産	6,763,906	0	0	6,763,906
合計	998,430,670	48,424,377	65,216,288	981,638,759

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
受取出資金引当資産	56,922,000	56,922,000	0	0
担い手確保育成基金引当資産	915,180,108	915,180,108	0	0
退職給付引当資産	2,772,745	0	0	2,772,745
貸倒引当資産	6,763,906	0	0	6,763,906
合計	981,638,759	972,102,108	0	9,536,651

5 担保に供している資産

該当なし

6 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県補助金						
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	614,702	360,000	614,702	360,000	指定正味財産
農地中間管理機構支援事業費補助金(機構運営)	宮崎県	0	192,500	1,604	190,896	指定正味財産
新規就農者掘り起こし事業補助金	宮崎県	0	157,300	58,987	98,313	指定正味財産
小計		614,702	709,800	675,293	649,209	

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理機構支援事業費補助金(借受農地)	宮崎県	0	1,740,000	1,133,901	606,099	流動負債
農地中間管理機構支援事業費補助金(機構運営)	宮崎県	0	203,907,500	203,907,500	0	
農地売買支援事業費補助金	宮崎県	0	18,857,000	18,857,000	0	
農地売買支援緊急対策事業費補助金	宮崎県	0	48,569,000	48,569,000	0	
農業次世代人材投資事業費補助金	宮崎県	612,363	62,801,000	63,071,033	342,330	流動負債
農業経営支援事業費補助金(新規就農者掘り起こし事業)	宮崎県	0	6,574,700	6,574,700	0	
農業経営支援事業費補助金(新規就農確保・育成体制整備事業)	宮崎県	0	4,057,000	4,057,000	0	
就職氷河期世代の新規就農促進事業	宮崎県	0	35,487,000	35,148,188	338,812	流動負債
畜産基盤再編総合整備事業費補助金	宮崎県	0	173,802,000	173,802,000	0	
畜産環境総合整備事業補助金	宮崎県	0	116,904,000	116,904,000	0	
農地耕作条件改善事業	宮崎県	0	28,175,000	28,175,000	0	
農地整備・集約協力金交付事業	宮崎県	0	4,250,000	4,250,000	0	
結ぶ6次化！農業新ビジネス拡大支援事業(6次化サポートセンター運営事業(6次産業化総合窓口事業)補助金)	宮崎県	0	6,762,000	8,624,872	-1,862,872	流動資産
小計		612,363	711,886,200	713,074,194	-575,631	
県補助金計		1,227,065	712,596,000	713,749,487	73,578	
負担金						
県負担金	宮崎県	0	2,500,000	2,500,000	0	
市町村負担金	延岡市	0	3,500,000	3,500,000	0	
団体負担金	宮崎県農業協同組合中央会	0	3,922,000	3,922,000	0	
負担金計		0	9,922,000	9,922,000	0	
合計		1,227,065	722,518,000	723,671,487	73,578	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	1,966,816
運用益振替額	1,966,816
特定資産運用益の振替（法人会計）	578,047
特定資産運用益の振替（公益目的事業会計）	1,388,769
経常外収益への振替額	675,293
補助金振替額	675,293
令和元年度仮受農地管理費等補助金の振替	614,702
令和2年度工具器具備品減価償却相当額補助金の振替	1,604
令和2年度工具器具備品減価償却相当額補助金の振替	58,987
合計	2,642,109

9 関連当事者との取引の内容

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

区 分	車両運搬具	工具器具備品	計
1年以内	1,614,000	7,484	1,621,484
1年超	4,929,100	0	4,929,100
計	6,543,100	7,484	6,550,584

(2) 消費税関係

(単位：円)

区分	納付額
消費税	2,086,300
地方消費税	588,700
計	2,675,000

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
長期貸付金貸倒引当金	7,776,000	0	0	779,000	6,997,000
賞与引当金	7,820,742	5,616,238	7,820,742	0	5,616,238
退職給付引当金	4,624,656	3,727,608	5,579,519	0	2,772,745

(注1)長期貸付金貸倒引当金の当期減少額(その他)は、資金回収による貸付金残高の減少等に伴うもの

(注2)引当金の計上理由及び額の算定方法については、財務諸表に対する注記1の重要な会計方針の(4)に記載している。

## 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	運転資金として	213,595,948
		普通預金 宮崎銀行県庁支店	就農支援資金貸付事業の運転資金として	7,955,910
		普通貯金 宮崎県信連本所	運転資金として	42,848,797
		普通貯金 宮崎県信連本所	農業担い手確保・育成事業の運転資金として	27,594
		普通貯金 宮崎県信連本所	就農支援資金貸付事業の運転資金として	1,849,499
		普通貯金 宮崎県信連本所	農地中間管理機構事業の事業資金として	832,104
		普通預金 みずほ銀行宮崎支店	運転資金として	3,993,828
		定期預金 大和ネクスト銀行 ビシャモン支店	運転資金として	150,000,000
	未収金 事業未収金		3月分電気料戻入	2,383
	農地等事業未収金	用地割賦売却未収金 計21件	農用地の割賦売却の未収金	19,553,998
		用地貸付未収金 計2件	農用地の貸付料の未収金	360,000
	担い手支援等事業未収金	その他未収金 定着支援員 1件	3月分賃金の減額	3,627
	畜産施設等事業未収金	未収受託料 計4件	畜産担い手育成総合整備事業等の参加者受託料の未収金	53,805,973
	未収利息	投資有価証券未収利息	地方債の未収利息	2,410
		特定資産引当資産未収利息	地方債・政府保証債等の未収利息	355,270
	未収事業補助金等	宮崎県	6次産業化総合相談窓口設置事業の未収補助金	1,862,872
	事業用地	一時払い型用地(特例事業)取得原価 計283件 114.3ha	特例事業で買入れた農用地等	576,293,905
	前払借入料	担い手支援事業前払借入料 1件 0.1ha	担い手支援農地保有合理化事業で借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	9,901
		担い手支援タイプ前払借入料 計9件 4.5ha	担い手支援タイプで借り入れた農用地等の未経過分の前払借入料	1,489,230
	前払事業費用	農地等事業前払費用	パソコンリース料	5,104
前払費用		シュレッダーレンタル料	3,128	
貯蔵品		未使用の切手、収入印紙	343,372	
仮払金	宮崎労働局	労働保険料	250,115	
賞与引当資産	普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	賞与支払いのための積立	5,616,238	
流動資産合計			1,081,061,206	

## 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(固定資産) 特定資産	受取出資金引当資産	岡三証券(株) 神戸市令和元年度第6回 公募公債	公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産で運用益を法人会計の財源としている	56,922,000	
	担い手確保育成基金引当資産	普通預金	70%は公益目的財産であり運用益を担い手育成対策事業に、30%は公益目的事業に必要な法人の運営の用に供する財産として、運用益を法人会計の財源としている	2,150,108	
		宮崎県信連本所 定期預金		68,200,000	
		大和ネクスト銀行 ビシャモン支店			
	退職給付引当資産	大和証券(株)外 埼玉県第5回30年公募公債外		844,830,000	
		普通預金 宮崎銀行南宮崎支店	職員の退職金の支払に備えた積立金	2,772,745	
	貸倒引当資産	定期預金 大和ネクスト銀行 ビシャモン支店	就農支援資金貸付金の貸倒に備えた積立金	6,763,906	
	その他固定資産	工具器具備品	プロジェクター外	公益目的保有財産であり、各事業及び管理業務等で使用している共有財産	9,454,312
		工具器具備品減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 8,542,356
		リース資産	パソコン外	各事業及び管理業務で使用	25,695,240
		リース資産減価償却累計額		上記の減価償却累計額	▲ 10,652,700
		保証金	(株)ジョイハウス	駐車場賃貸借契約に伴う保証金	10,000
		電話加入権		共有財産として各事業の連絡調整及び管理業務の用に供している	168,781
		投資有価証券	岡三証券(株) 神戸市令和元年度第6回 公募公債	運用益を公益目的事業の財源としている	37,948,000
長期貸付金		就農支援資金貸付金 計18件	就農に必要な研修・準備のための貸付金	11,488,000	
長期貸付金貸倒引当金	ニュー就農奨学金貸付金 1件	就農を目的として就学している者への貸付金	440,000		
	就農支援資金貸付金貸倒引当金	就農支援資金貸付金の貸倒に備えたもの	▲ 6,997,000		
出資金	全国農地保有合理化協会	債務保証基金への出資金	350,000		
固定資産合計				1,041,001,036	
資産合計				2,122,062,242	

## 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)			
事業未払金 農地等事業未払金	用地借入未払金	農用地借入料の未払金	253,785
	業務費未払金	農地等事業に係る業務費の未払金	75,727,173
担い手支援等 事業未払金	業務費未払金	担い手支援等事業に係る業務費の未払金	1,363,498
畜産施設等事 業未払金	外注費未払金	畜産施設等事業に係る外注費の未払金	219,298,538
	業務費未払金	畜産施設等事業に係る業務費の未払金	807,821
新農業支援等 事業未払金	業務費未払金	新農業支援等事業に係る業務費の未払金	795,466
未払金		業務費の未払金	4,233,474
事業前受金	農地等事業等前受金	買入農用地の埋設配管料に係る前受金	81,901
一年内返済予定長 期借入金	宮崎県外	1年以内に返済を予定する長期借入金	10,787,542
未払消費税等 事業預り金	宮崎税務署	消費税等の未払金	1,561,200
農地等事業預 り金	用地売却保証預り金 計229件	農用地等の売買に係る保証金	57,533,000
	その他預り金 1件	用地貸付料返還に係る先方負担手数料	330
畜産施設等事 業預り金	契約保証預り金 計3件	外注工事等の契約保証金	9,672,200
預り金	源泉所得税預り金	役員等々の所得税預り金	212,466
	住民税預り金	役員等の住民税預り金	449,025
	法定福利費預り金	役員等の健保厚生保険料預り金	1,546,999
	その他預り金 1件	定期預金預け入れに係る先方負担手数料	550
仮受補助金等	仮受農地等事業補助金	農地中間管理機構事業補助金の返還金	606,099
	仮受担い手支援等事業 補助金	農業次世代人材投資事業(準備型)補 助金の返還金	342,330
		就職氷河期世代の新規就農促進事業 補助金の返還金	338,812
リース債務	日通商事(株)外	パソコンリース等の短期債務	5,139,048
賞与引当金	職員に対するもの	翌期の職員賞与の内、当期に属する額	5,616,238
流動負債合計			396,367,495
(固定負債)			
長期借入金	宮崎県 全国農地保有合理化協 会	就農支援資金貸付金の財源 農用地等の買入の財源 農用地等の借入の財源	17,374,000 574,353,246 744,615
退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	2,772,745
リース債務	日通商事(株)外	パソコンリース等の長期債務	9,903,492
固定負債合計			605,148,098
負債合計			1,001,515,593
正味財産			1,120,546,649

# 監査報告書

令和 3 年 5 月 26 日

公益社団法人 宮崎県農業振興公社

理事長 亀澤 保彦 殿

監事 西川 和孝   
監事 空田 大地 

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における公益社団法人宮崎県農業振興公社の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第23条の規定に基づき、監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、理事の業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私たち監事は、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録の正確性について検討しました。

## 2 監査の結果

- (1) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は、認められません。

以上